

2003年 3月期 中間決算短信(連結)

2002年 10月 28日

上場会社名 カゴメ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2811

本社所在都道府県

(URL http://www.kagome.co.jp)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 喜岡 浩二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 長井 進

TEL (03) 5623 - 8502

中間決算取締役会開催日 2002年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2002年 9月中間期の連結業績 (2002年 4月 1日 ~ 2002年 9月 30日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年9月中間期	79,285	0.2	5,096	3.9	5,083	6.0
2001年9月中間期	79,158	5.7	5,304	1.0	5,409	0.4
2002年3月期	142,099		6,369		6,853	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2002年9月中間期	1,476	39.2	19.11	16.63
2001年9月中間期	2,427	137.8	31.42	27.17
2002年3月期	1,512		19.58	17.30

(注) 持分法投資損益 2002年 9月中間期 121百万円 2001年 9月中間期 89百万円 2002年 3月期 125百万円
 期中平均株式数(連結) 2002年 9月中間期 77,247,220 株 2001年 9月中間期 77,246,066 株 2002年 3月期 77,247,331 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年9月中間期	103,827	46,603	44.9	603.31
2001年9月中間期	106,511	46,281	43.5	599.11
2002年3月期	98,991	46,365	46.8	600.22

(注)期末発行済株式数(連結) 2002年 9月中間期 77,246,364 株 2001年 9月中間期 77,249,898 株 2002年 3月期 77,247,828 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年9月中間期	4,403	664	773	19,992
2001年9月中間期	6,669	4,276	770	13,950
2002年3月期	10,875	5,444	784	16,970

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 2003年 3月期の連結業績予想 (2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	144,000	5,900	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 71銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の11ページをご参照ください。

1. 主要な連結経営指標等の推移

決算年月	2000年9月	2001年9月	2002年9月	2001年3月	2002年3月	2003年3月 予想
会計期間	自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日	自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
売上高 (百万円)	74,863	79,158	79,285	135,221	142,099	144,000
売上高伸び率 (%)	7.7	5.7	0.2	7.3	5.1	1.3
営業利益 (百万円)	5,356	5,304	5,096	6,156	6,369	5,900
売上高営業利益率 (%)	7.2	6.7	6.4	4.6	4.5	4.1
経常利益 (百万円)	5,389	5,409	5,083	6,402	6,853	5,900
売上高経常利益率 (%)	7.2	6.8	6.4	4.7	4.8	4.1
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	1,928	4,284	2,658	1,168	2,850	3,100
売上高税金等調整前中間(当期)純利益率 (%)	2.6	5.4	3.4	0.9	2.0	2.2
中間(当期)純利益 (百万円)	1,020	2,427	1,476	518	1,512	1,600
売上高中間(当期)純利益率 (%)	1.4	3.1	1.9	0.4	1.1	1.1
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.21	31.42	19.11	6.72	19.58	20.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.58	27.17	16.63	6.29	17.30	
株主資本中間(当期)純利益率 (%)	2.3	5.4	3.2	1.2	3.3	
総資本経常利益率 (%)	5.9	5.4	5.0	7.2	7.1	
総資産 (百万円)	98,186	106,511	103,827	93,491	98,991	
株主資本 (百万円)	45,450	46,281	46,603	44,351	46,365	
株主資本比率 (%)	46.3	43.5	44.9	47.4	46.8	
1株当たり株主資本 (円)	588.40	599.11	603.31	574.12	600.22	
中間期末(期末)株価 (円)	1,090	1,244	910	932	1,054	
株価収益率 (倍)	82.5	39.6	47.6	138.8	53.8	
営業活動によるCF (百万円)	7,833	6,669	4,403	7,802	10,875	
投資活動によるCF (百万円)	2,480	4,276	664	3,659	5,444	
財務活動によるCF (百万円)	771	770	773	771	784	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,513	13,950	19,992	12,345	16,970	
フリーCF (百万円)	5,857	3,879	2,305	3,415	6,538	
1株当たり営業CF (円)	101.4	86.3	57.0	101.0	140.8	
従業員数 (名)	1,519	1,547	1,568	1,480	1,520	1,520
[外、平均臨時雇用者数]	813	856	858	818	839	
固定投資額 (百万円)	2,179	2,782	2,606	4,293	4,597	7,440
[うち有形固定資産]	2,171	2,478	2,506	4,221	4,153	7,060
減価償却費 (百万円)	1,837	1,867	1,851	3,857	3,835	4,210
[うち有形固定資産]	1,747	1,771	1,731	3,671	3,626	3,950
研究開発費 (百万円)	988	968	1,001	1,999	2,011	2,130
広告宣伝費 (百万円)	4,175	3,452	2,833	6,066	5,695	5,800

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
2. フリーCF(キャッシュ・フロー)=営業活動によるCF-固定資産の取得による支出
3. 1株当たり営業CF=営業活動によるCF÷期末発行済株式数
4. 従業員数は、2000年3月期より就業人数を表示しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社2社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

食品事業については当社、飲料事業については当社が製造販売するほか、東京職域販売(株)及び(株)名古屋サービスが当社から飲料製品を仕入れ、自動販売機により販売しております。

業務用事業については、当社及びKAGOME INC. が製造販売しております。

通販事業、生鮮野菜事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ(株)がレストラン『籠目屋』を経営しております。

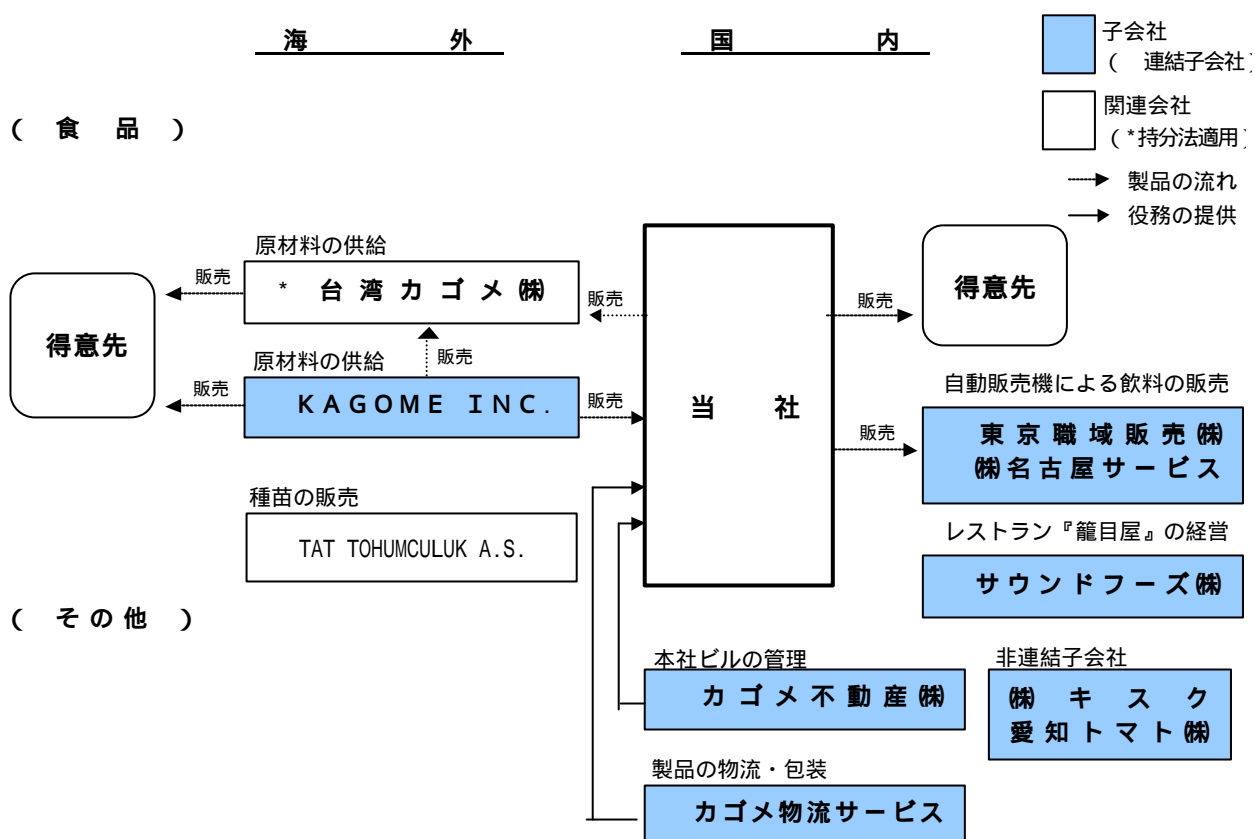
なお、持分法適用会社である台湾カゴメ(株)は食品及び飲料を製造販売しており、関連会社であるTAT TOHUMCULUK A.S. がトルコ共和国において種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



3.関係会社の状況及び業績

名称及び 事業内容	資本金 及び 決算期	議決権 の 所有割合		当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	490	462	+ 6.2%
			営業利益	133	119	+ 11.8%
			中間純利益	26	66	61.0%
			総資産	2,776	3,000	7.5%
			株主資本	1,382	1,349	+ 2.5%
カゴメ物流サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	7,315	7,602	3.8%
			営業利益	229	153	+ 49.7%
			中間純利益	146	34	520.1%
			総資産	4,177	4,307	3.0%
			株主資本	1,134	1,308	13.3%
KAGOME, INC. 食品製造販売業	15百万ドル 12月	100%	売上高	2,128 [17,681千米ドル]	1,921 [16,635千米ドル]	+ 10.8% [+ 6.3%]
			営業利益	89 [587千米ドル]	20 [847千米ドル]	544.6% [30.7%]
			中間純利益	50 [389千米ドル]	78 [654千米ドル]	35.8% [40.5%]
			総資産	4,635 [28,827千米ドル]	4,792 [29,161千米ドル]	3.3% [1.1%]
			株主資本	2,155 [17,179千米ドル]	2,243 [16,244千米ドル]	3.9% [+ 5.8%]
東京職域販売(株) 自動販売機による 食品販売業	88百万円 2月	100%	売上高	1,028	1,044	1.5%
			営業利益	14	12	+ 16.5%
			中間純利益	2	11	117.2%
			総資産	377	404	6.8%
			株主資本	26	30	+ 14.1%
(株)名古屋サービス 自動販売機による 食品販売業	10百万円 2月	100%	売上高	386	344	+ 12.2%
			営業利益	0	4	100.1%
			中間純利益	4	3	+ 22.8%
			総資産	165	136	+ 21.3%
			株主資本	47	7	+ 522.1%
サウンドフーズ(株) レストラン業	60百万円 2月	100%	売上高	50	53	6.4%
			営業利益	5	5	8.9%
			中間純利益	7	11	+ 163.9%
			総資産	84	87	3.9%
			株主資本	3	3	+ 11.2%
持分法適用会社 (関連会社)						
台湾カゴメ(株) 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	40%	売上高	1,998 [534百万台湾ドル]	1,786 [488百万台湾ドル]	+ 11.9% [+ 9.5%]
			営業利益	371 [99百万台湾ドル]	269 [73百万台湾ドル]	+ 37.8% [+ 34.9%]
			中間純利益	299 [80百万台湾ドル]	221 [60百万台湾ドル]	+ 35.6% [+ 32.7%]
			総資産	3,286 [917百万台湾ドル]	3,174 [874百万台湾ドル]	+ 3.5% [+ 5.0%]
			株主資本	2,715 [758百万台湾ドル]	2,604 [717百万台湾ドル]	+ 4.3% [+ 5.7%]

4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1999年度に迎えた創業100周年を節目として、創業以来、歴代の経営者が信条としてまいりました経営の精神や社是を見つめ直し、『感謝』『自然』『開かれた企業』の三つを経営のこころとした企業理念をつくりあげました。

『感謝』

私たちは、自然の恵みと多くの人々との出会いに感謝し、自然生態系と人間性を尊重します。

『自然』

私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先がけた深みのある価値を創造し、お客様の健康に貢献します。

『開かれた企業』

私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、公正・透明な企業活動につとめ、開かれた企業を目指します。

当社グループは、この企業理念を行動の原点とし、当社グループを取り巻く株主様や取引先様やお客様の期待を深く掘り下げ、カゴメならではの価値を創り出す『トマトと野菜カンパニー』を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化および長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のためのブランド投資、研究開発投資に資金を投入していく所存であります。

(3) 第2期「新・創業」計画（2001年4月～2004年3月）と対処すべき課題

当社グループは、現在のわが国における野菜の摂取方法・摂取機会は限られているとの認識のもとに、「トマトと野菜」の多様な事業展開により、日本人の心身の健康増進に役立つ楽しく豊かな食生活の実現に貢献したいと考えております。

「トマトと野菜」のもつ彩りとおいしさの価値創造を通して、お客様とともに食の喜びを創造していくため、『新・創業』計画による当社グループの将来のあるべき姿を『トマトと野菜カンパニー』と規定し、2006年度に売上高2000億円規模の企業集団を目指して事業活動を展開しております。

『新・創業』計画第2期にあたる2001年度～2003年度におきましては、中期経営方針を「『トマトと野菜カンパニー』の浸透と発展」とし、企業理念や企業ミッションなど“カゴメならではの”の考え方の浸透を図り、第1期に着手した新分野を“事業”として評価される水準に高めるとともに、機能部門の強化と新しいビジネスモデルの実現に邁進いたします。また、経営指標として、従来の売上高・利益に加えてキャッシュ・フロー、資産効率を重視することにより、株主価値の最大化を目指します。

事業面では、『トマトと野菜カンパニー』の実現を目指して、ビジネス・ユニット（BU）組織を中心に、価値の革新の基幹となるマーケティング、商品開発、収益管理を事業毎に統合的に推進します。

そして、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成」、「野菜系飲料を国民健康飲料に育成」をミッションとし、『トマトと野菜カンパニー』としての食文化を提案してまいります。

日本の「食」においては、健康・自然志向を基調として、お客様の食品選びの基準が大きく変わろうとしています。より自然で安心感のあるおいしさを求める声が日に日に高まっています。当社グループは、トマトケチャップやトマトジュースをはじめとして、自然の素材だけでつくる優れたおいしさを理想に商品づく

りを進めてまいりましたが、こうしたお客様の声にお応えできるよう、本当によい原料を見極める選別眼と、この原料のよさを100%引き出すよい技術を追求しながら、化学調味料・保存料・着色料などを使用しない、自然の素材だけでつくったおいしさをカゴメの新しい品質の基準として、商品づくりを推し進めます。

また、ストレスや生活習慣の乱れ、環境汚染などによって、体内を正常な状態に保つことが難しくなっている中で、当社グループは、野菜の自然な浄化作用によって、人間が本来もっている自然の力を保つために、野菜系飲料の摂取をご提案する「体内環境正常化」運動を推進いたします。

研究開発面では、「トマトと野菜」を対象として、食品加工技術の高度化、野菜の機能性に関する研究、品種開発・原料調達の強化に向けた保有トマト種子資源の強化、生鮮野菜事業の実働化に向けた大型ガラス室におけるトマトの高収量栽培技術の確立、カゴメならではの商品開発などに取り組みます。

営業面では、事業拡大に対応する営業体制、「情報提供・提案型営業」を目指して、各業態に対応した専門営業体制の強化、E C R（効率的な消費者対応）視点に立脚した流通との取り組み推進、商談支援データベース、カゴメS F Aなど営業支援情報システムの拡充、体系的な営業教育の実践などに取り組みます。

加えて、新物流基準の導入・定着、共同配送の推進など、全部門が市場を注視して、有機的に連携するサプライチェーンの仕組みを構築しつつ、コストイノベーションの実現に向けて、全社・全部門にわたる効率化を推進いたします。

品質保証体制につきましては、これまでは6工場毎のISO9001システムでありましたが、本社、総研、支店を含めた全社のISO9001認証取得を目指します。これにはリスクマネジメントの手法と安全性向上を目指したH A C C P（危害分析重要管理点方式）を取り入れ、品質リスクへの備えを強化するとともに、将来にわたり高品質で安全なカゴメ商品を提供できるよう品質システムの万全を図ってまいります。

さらに、「環境方針」に則り、全工場が認証取得したISO14001を活用した「カゴメ環境マネジメントシステム」によって、健康・環境に配慮した安全な商品の提供、廃棄物の削減、CO2排出量の削減を引き続き進めてまいります。そして、これら環境問題への取り組みを「カゴメ環境報告書」にまとめ、わかりやすくお知らせいたします。

退職給付制度について、当社は2002年8月に適格年金と厚生年金基金を解散し、確定拠出年金を新規導入するという退職給付制度の抜本改正を実施いたしました。

制度改訂のポイントは以下の通りです。

旧退職金制度で毎年発生していた退職金ポイントの内21万円部分を確定拠出年金へ移行しました。また、従来の適格年金資産は現受給者に対応する部分を除き確定拠出年金へ移行しました。

厚生年金基金は解散・代行返上し、基金の会社独自のプラスアルファ部分もポイント化して確定拠出年金へ移行しました。

残りの部分は退職一時金として支払います。

これによって、約251億円あった退職給付債務は約50億円に圧縮され、年金資産運用など本業以外の要因に左右されない、安定的な経営体質になりました。社員にとっても働いた分の退職給付が確保され、各人のライフスタイルに合わせた自己運用が可能になり、自立促進にもつながるものと考えています。このたびの制度導入にあたっては、円滑な導入を図るため、制度の理解促進とインフラの整備に注力しました。今年度4月より全社員向けの教育を実施し、イントラネットに専用サイトを開設しました。

(4) 経営管理組織の整備等

当社グループはコーポレート・ガバナンスの基本原則の一つを情報開示と認識し、株主と投資家の皆様に

対してはIR活動を積極的に進めてまいります。参加していただきやすい株主総会の運営を目指し、1998年より株主総会の開催を集中日を避けて実施するとともに、理解していただきやすい内容説明を心掛け、画像による営業概況報告を実施しております。また、株主の皆様方と経営について直接お話しする機会を増やすため、2000年より株主総会終了後に「試食会」を開催してまいりましたが、2002年からは「カゴメを味わう株主懇親会」に変更いたしました。2002年は2月に東京・名古屋で開催いたしました。2003年も2月に開催方法、場所を見直した上で継続して開催する予定です。そして、株主様からいただいたアンケート調査の結果を反映させたIR活動の充実を図り、株主・投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

あわせて、広報活動の強化によって、多くの方々に当社グループをより深く知っていただけるチャンスを増やしてまいります。

社内に対しては、イントラネットなどの情報技術を利用した情報開示とそれによる業務改革を継続的に推進いたしております。

(5) 会社の経営上の重要な事項

当社は、雪印ラビオ株式会社（以下ラビオ）の発行済全株式を取得することについて、雪印乳業株式会社（以下雪印乳業）との間で基本合意書を締結することを、2002年9月20日の当社取締役会で決議し、同日、雪印乳業と基本合意書を締結し、発表いたしました。取得金額は概算30億円、取得年月日は2002年11月30日を予定しております。

当社は、今回のラビオ取得により「乳酸菌」に関する幅広い技術資源、特にプロバイオティクス（腸の中の細菌バランスを改善し、健康に有益な働きをする、安全性も保証された乳酸菌などの有用微生物）や、乳酸菌醗酵技術を獲得することになります。これまで当社は、体内環境正常化という当社の企業価値を「トマトと野菜のリファイニング」技術により提供してまいりましたが、かねてより、乳酸菌及びそれを利用した醗酵技術が、更なる提供価値の深耕に必要と考えておりました。今後は、「トマトと野菜のリファイニング」に「乳酸菌」を加えて、それらを最大限に活用し、より一層、消費者の皆様健康に貢献していくことで、当社の企業価値を高めていく所存であります。

具体的には、当社がもつトマトと野菜の遺伝資源、ラビオがもつ乳酸菌の遺伝資源と、それらを活用した醗酵技術による新商品、例えば「おいしい野菜の乳酸醗酵商品群」などの開発により当社の商品力を強化していくこととなります。また、ラビオは、「乳酸菌飲料」、「はっ酵乳」などの主力飲料商品に加え、「チルドデザート」「プリン」「コーヒーゼリー」等のデザート商品の製造・販売も行っておりますが、これらデザート商品においても提案力を高めていけるものと考えております。

加えて、当社は今回の取得を通じて「チルド流通インフラ」に関するノウハウが獲得できることについても、極めて重要と考えており、今後はその活用を通じて、チルド事業の拡大を推進していく予定です。

次に、当社とH.J.ハインツカンパニー（以下ハインツ）は、当社によるハインツ日本株式会社（以下ハインツ日本）の株式取得ならびにハインツによるカゴメの株式取得により予定していた資本提携を中止することで合意し、2002年9月9日に当社取締役会にて決議の上、資本提携中止を発表いたしました。当社は、ハインツとの戦略提携契約（2001年7月26日締結）に基づき、ハインツ日本の発行済株式総数の51%を取得する事でハインツと合意（2001年12月13日発表）しておりましたが、取得金額が合意に至らず、資本提携を中止する事となったものです。これに伴い、新株式発行については一時中止（2002年1月17日発表）となっておりますが、取り止めることと致しました。また、この合意を受けてカゴメからハインツ日本への出向者は9月30日を以ってハインツ日本での業務を終了いたしました。

北米における野菜系飲料事業の共同研究については、主要な市場調査は本年8月までに終了しました。その結果、両社は事業化へ向けた協力関係を継続する事を確認しておりますが、市場参入の第一段階として

は、カゴメが独自の方法でカゴメブランド及び「野菜飲料」の価値を北米の消費者に伝達することを先行させる事を合意致しました。今後、カゴメはこの共同調査結果を活用し、来春より北米において自社「野菜飲料」を発売する予定です。

5. 経営成績及び財政状態

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
前中間期実績 (増減率)	79,158 百万円 (5.7%)	5,304 百万円 (1.0%)	5,409 百万円 (0.4%)	2,427 百万円 (137.8%)	31.42 円 -
当中間期実績 (増減率)	79,285 百万円 (0.2%)	5,096 百万円 (3.9%)	5,083 百万円 (6.0%)	1,476 百万円 (39.2%)	19.11 円 -
通期予想 (増減率)	144,000 百万円 (1.3%)	5,900 百万円 (7.4%)	5,900 百万円 (13.9%)	1,600 百万円 (5.8%)	20.71 円 -

(1) 経営成績

〔当中間期の概況〕

当中間期におけるわが国の経済は、民間設備投資や国内需要が低調に推移していることに加え、個人消費は雇用不安や所得減少の影響を受けて引続き低迷するなどデフレ不況が継続し、大変厳しい状況で推移してまいりました。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化により販売競争が激化するとともに、牛肉偽装問題等による食品企業への信頼低下などにより、食品の品質管理や安全性、環境への取り組みがより強く求められております。

このような企業環境下において、当社グループは『トマトと野菜カンパニー』の浸透と発展を達成するため、新商品の積極的導入と商品ラインアップの見直し、大規模なプロモーションにより市場拡大を図るとともに、「トマトと野菜」の価値伝達の強化により社会的信用力の向上に努めてまいりました。また、「小さな本社」の徹底による収益力向上を目指して、4月には本社部門のスリム化を実施しました。さらに、品質リスクへの備えを最重要課題に位置付け、トップ参加の品質保証委員会を引続き毎週開催して、商品クレームや事故の再発防止活動や、商品表示の適正化に取り組みました。

その結果、当中間期の売上高は前年同期比0.2%増の792億85百万円、営業利益は前年同期比3.9%減の50億96百万円、経常利益は前年同期比6.0%減の50億83百万円、中間純利益は前年同期比39.2%減の14億76百万円という結果となりました。なお、当中間期には2002年8月に導入した確定拠出年金制度導入に伴い、厚生年金基金解散に伴う利益として5億11百万円を特別利益に、確定拠出年金制度導入損失として27億23百万円を特別損失として計上しております。

また、当中間期の設備投資額は26億6百万円となりました。主な投資としては、茨城工場の無菌スーパーラインの設備新設、紙飲料ライン増設と、那須工場の紙飲料ラインの新設であります。

セグメント別の業績の状況は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
食 品	77,496	77,161	334	4,753	4,973	219
そ の 他	7,935	8,201	265	343	376	33
合 計	85,432	85,363	69	5,096	5,349	253

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比0.4%増の774億96百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、次の通りであります。

飲料事業

飲料事業は、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜系飲料を国民健康飲料に育成する」ことをミッションとして、野菜系飲料を毎日飲用する価値を、広告やインターネットを通じて訴求する「体内環境正常化」運動を引続き行なってまいりました。

野菜飲料がいっそう多くの消費者に愛飲されるよう、2002年2月に新規導入した「野菜生活100ゼリー180g」「野菜生活100 きれいに赤野菜ゼリー180g」による「野菜生活」ブランドの強化、「野菜生活」に次ぐブランド育成を目指し、新たな価値提案を行なう「ベジオ」ブランドの導入、「オールベジ」のリニューアル導入など、原料・技術の差別化による新商品提案、お客様とのコミュニケーションに基づく飲用価値創造を継続・強化しながら、市場拡大に努めてまいりました。

また、本年8月には発売以来70周年を迎える基幹商品「トマトジュース」のさらなる市場拡大を図るため、原料・パッケージをともに刷新し、栄養とおいしさを向上させました。リニューアルした「カゴメトマトジュース」には、生食用ピンク系トマトに比べ優れた「性能」（リコピン含有量は約3倍）を持つカゴメトマトジュース専用トマト「凜々子（りりこ）」を使用しています。

トマトジュースの市場規模は近年ほぼ横ばいですが、購入世帯率、世帯当たり購入量は拡大しています。また最近では、健康や栄養に関する関心と知識の高まりとともに、トマトジュースへの女性の需要が高まっており、従来ヘビーユーザーであった男性のみならず、女性を意識した商品コンセプトも必要な要素となっています。このような市場動向や消費者ニーズを踏まえ、このたびの原料・パッケージの刷新を「進化するトマトジュース」キャンペーンと位置づけ、大規模なプロモーションを継続しております。

このような諸施策を展開してまいりましたが、当中間期は、茶系飲料、機能性飲料を中心に各社から多数の新商品が投入され、夏場の猛暑により相対的に小売店頭での野菜飲料の露出が減ったこと等により、野菜飲料の売上は低迷いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比4.8%減の480億3百万円となりました。

食品事業

食品事業は、少子高齢化、単身・二世帯の増加、女性の有職率拡大等の中で、変化する食に関する意識、食行動に対応して、当社ならではの「トマトと野菜」のおいしさと、健康、安心を提供するため、価値開発・商品開発・売り場開発に取り組んでまいりました。

「加工米飯」は、「リゾット」「まぜごはん」「スープごはん」シリーズの取扱店の順調な拡充と商品リニューアルの継続的な実施、本年8月の「粥」シリーズの新規導入、ドラッグストア等新たな売場の獲得、きめ細かな店頭プロモーションの実施により、前年同期比1.7倍の16億68百万円と大幅な売上拡大を達成できました。

冷凍食品分野は、冷凍食品市場においてカゴメならではの個性と存在感のある地位を構築するため、本年2月に「できたてパスタシリーズ」のラインアップを強化、本年6月には「冷涼パスタ ザク切りトマトとカラフル野菜のスパゲティ」、本年8月には「できたてごはんシリーズ」2品を新規導入いたしました。

また、本年9月には、当社ならではの「野菜でおいしくする技術：固形入り無菌充填製法」で「簡単にできたてのおいしさが味わえる、野菜を食べる『新・野菜スープ』」をコンセプトに、「カゴメ野菜スープ」3品を新発売いたしました。600億円を超える家庭用スープ市場において、チルドスープの新たな市場を創造し、スープ市場の活性化を図ってまいります。

既存トマト調味料につきましては、家庭におけるトマトメニューの普及を目的に、「トマトソース」を核として、「トマトキッチンスタジオ製品」「ケチャップ」を対象製品としたプロモーション、『我が家のおかず拡大計画』キャンペーンを実施し、着実な成果をあげることができました。

その結果、食品事業の売上高は前年同期比9.2%増の165億55百万円となりました。

業務用事業

業務用事業は、「外食・中食/内食のボーダーレス化」が進行する日本の食市場全体変化を的確に把握した上で、「トマトと野菜」を業務用市場に更に強力に提案するために、商品領域の拡大やメニュー提案により、ユーザーへの対応力の強化を図りながら、継続的な市場開拓に取り組んでまいりました。

当中間期におきましては、価格低下傾向が継続する業務用市場に対し、ユーザー様の用途別商品提案の強化と品質保証体制の充実により、ケチャップ及びイタリア産を中心とする各種トマト加工品の売上拡大、トマトソースの売上拡大を順調に達成できました。業務用飲料に関しましても、外食・給食市場に継続的に野菜系飲料提案を強化し、着実な売上増を達成できました。

米国子会社のKAGOME INC.も堅実な売上成長と利益を確保いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は前年同期比5.8%増の106億79百万円となりました。

その他の事業（通販・生鮮野菜・その他事業）

通販事業は、「毎日飲む野菜シリーズ定期お届けコース」の顧客増加、堅実な「夏しぼり旬のトマトジュース190g缶」の販売により、通販事業の売上高は、前年同期比45.0%増の12億45百万円となりました。

生鮮野菜事業では、北海道やその他地域の高冷地を中心とする夏季産地からの調達により、「こくみトマト」ブランドの周年供給を実現しました。また、商品のロットトレースを可能にするロットナンバーを生鮮商品に表示するなど安全・安心の担保に努めて参りました。販売面では積極的な店頭販促活動を行いながら、量販店および外食ユーザーへの販売を拡大いたしました。その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比2.2倍の7億50百万円となりました。

その結果、その他の事業の売上高は、前年同期比52.4%増の22億57百万円となりました。

<その他セグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他セグメントの売上高は、前年同期比3.2%減の79億35百万円となりました。

〔通期の見通し〕

わが国の経済情勢は、政府の構造改革による不良債権処理進展に伴う、企業破綻やデフレ加速など景気悪化懸念はいつそう増大し、予断を許さない不透明な状態が続くものと予測されます。

個人消費もさらに低調となることが懸念され、企業にとって困難な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい企業環境下、2002年度の経営方針を『「トマトと野菜」カンパニーの発展に向けた収益構造の革新』として、当社グループのコアコンピタンスである「リファイニング・ザ・トマト・アンド・ベジタブル(トマトと野菜をより良くする)」の強化による「トマトと野菜」の価値開発と、新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、既存基幹商品の収益維持、新分野商品の大幅なコスト構造革新、本社コストを中心とした固定費の削減に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

飲料事業につきましては、発売70周年を迎え、栄養・おいしさ・パッケージともに全面リニューアルした「トマトジュース」の定着を図るため、「進化するトマトジュースキャンペーン」の継続とともに、1L、200ml紙容器を新発売し、需要拡大に努めてまいります。また、「野菜生活ヨーグルト」の全国導入による「野菜生活100」ブランドの一層の強化など、商品ラインアップを拡充するとともに、大規模なプロモーションを実施することにより、野菜飲料の市場拡大を図ってまいります。

食品事業につきましては、「加工米飯」「冷凍食品」「野菜スープ」シリーズなど調理食品の市場拡大に努めるとともに、「ケチャップ」「トマトキッチンスタジオ」などトマト調味料の需要拡大を目的とした各種プロモーションを実施して市場拡大に努めます。

業務用事業につきましては、「トマトと野菜」を業務用市場に更に強力に提案するために、「地中海料理野菜シリーズ」の新商品導入・拡大や、「トマト素材」「トマト系ソース」「業務用飲料」分野の拡大に努め、継続的な市場開拓に取り組めます。

通販事業につきましては、「毎日飲む野菜シリーズ定期お届けコース」のさらなる顧客拡大に向けて、お客様とのダイレクトなコミュニケーションを大事に取り組んで参ります。

生鮮野菜事業につきましては、新商品「こくみミディレッド」を導入し商品ラインナップ充実と販売拡大を図ります。また、「こくみトマト」ブランドの更なる供給拡大に向け「美野里菜園」、「世羅菜園」に続く第三の大型菜園の建設を高知県三原村で推進してまいります。

このような施策によって業績の向上に努め、「新・創業による成長の追求」に向けて邁進する所存でございます。

通期の見通しにつきましては、売上高は前期比1.3%増の1,440億円、営業利益は前期比7.4%減の59億円、経常利益は前期比13.9%減の59億円、当期純利益は前期比5.8%増の16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

(単位:百万円)

項 目	当中間期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)	前中間期 (2001.4.1 ~ 2001.9.30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,403	6,669	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	664	4,276	3,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	770	3
現金及び現金同等物換算差額	56	17	73
現金及び現金同等物の増加額	3,021	1,605	1,416
現金及び現金同等物中間期末残高	19,992	13,950	6,041

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、中間純利益が減益となったこと及び確定拠出年金への資金支出により営業キャッシュ・フローが減少しましたが、有価証券の取得による支出が減ったことなどにより当中間期の資金は、前中間期に比べ14億16百万円増加の30億21百万円となり、当中間期末の資金残高は199億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同期比34.0%減の44億3百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が26億58百万円と前中間期より16億26百万円減少、確定拠出年金への移行に伴う厚生年金基金の解散等による退職給付引当金の取崩・前払年金資産の取崩・確定拠出年金移行に伴う未払金の計上により前中間期より13億33百万円減少、また、営業活動による未払金が5億52百万円増加

したことなどの要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同期比84.5%支出減の6億64百万円の支出となりました。これは主に、有価証券等の支出入バランスに起因するもので、当中間期は10億2百万円の純収入となりました。また、飲料・食品の生産設備を中心とした設備投資支出が20億97百万円となり、フリー・キャッシュ・フローは前中間期に比べ15億73百万円減少し23億5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前中間期比0.4%支出増の7億73百万円の支出となりました。なお、当中間期において季節資金を中心とした短期借入を行っておりますが、当中間期末時点では完済しております。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (2002.9.30現在)		前 中 間 期 末 (2001.9.30現在)		増 減 金 額	前 期 末 (2002.3.31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	63,053	60.7	62,516	58.7	537	55,857	56.4
現金及び預金	2,665		7,878		5,213	1,372	
受取手形及び売掛金	16,120		22,027		5,907	14,331	
有 価 証 券	18,326		8,076		10,250	17,195	
た な 卸 資 産	13,546		14,795		1,249	12,503	
繰 延 税 金 資 産	1,060		704		355	598	
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	6,898		4,278		2,619	7,257	
そ の 他	4,458		4,820		361	2,639	
貸 倒 引 当 金	23		65		42	41	
固 定 資 産	40,774	39.3	43,994	41.3	3,220	43,133	43.6
有 形 固 定 資 産	29,027	28.0	28,874	27.1	152	28,498	28.8
建 物 及 び 構 築 物	10,476		10,762		285	10,531	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,814		9,451		363	8,769	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	889		929		39	842	
土 地	6,977		7,051		74	7,050	
建 設 仮 勘 定	868		680		188	1,304	
無 形 固 定 資 産	725	0.7	722	0.7	2	749	0.8
営 業 権	9		11		1	11	
ソ フ ト ウ ェ ア	675		667		8	694	
そ の 他	40		44		3	43	
投 資 そ の 他 の 資 産	11,021	10.6	14,397	13.5	3,375	13,886	14.0
投 資 有 価 証 券	7,721		8,882		1,160	8,384	
繰 延 税 金 資 産	631		2,003		1,371	1,250	
そ の 他	2,885		3,689		804	4,445	
貸 倒 引 当 金	216		177		39	194	
資 産 合 計	103,827	100.0	106,511	100.0	2,683	98,991	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (2002.9.30現在)		前 中 間 期 末 (2001.9.30現在)		増 減 金 額	前 期 末 (2002.3.31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	38,945	37.5	38,944	36.5	0	31,015	31.4
支払手形及び買掛金	16,776		19,769		2,992	12,940	
短 期 借 入 金	-		12		12	-	
未 払 金	11,586		9,711		1,874	7,822	
未 払 法 人 税 等	848		2,250		1,401	385	
賞 与 引 当 金	1,580		1,558		22	1,620	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	6,898		4,278		2,619	7,257	
そ の 他	1,254		1,364		110	989	
固 定 負 債	18,279	17.6	21,284	20.0	3,005	21,609	21.8
転 換 社 債	14,541		14,541		-	14,541	
繰 延 税 金 負 債	142		142		0	152	
退 職 給 付 引 当 金	1,757		5,847		4,090	6,085	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	351		285		65	362	
そ の 他	1,487		468		1,018	468	
負 債 合 計	57,224	55.1	60,229	56.5	3,005	52,625	53.2
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)							
資 本 金	4,772	4.6	4,772	4.5	-	4,772	4.8
資 本 剰 余 金	8,520	8.2	8,520	8.0	-	8,520	8.6
利 益 剰 余 金	32,682	31.5	32,948	31.0	266	32,034	32.4
その他有価証券評価差額金	829	0.8	15	0.0	814	928	0.9
為 替 換 算 調 整 勘 定	197	0.2	25	0.0	222	113	0.1
自 己 株 式	4	0.0	0	0.0	3	2	0.0
資 本 合 計	46,603	44.9	46,281	43.5	321	46,365	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計	103,827	100.0	106,511	100.0	2,683	98,991	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (2002.4.1~2002.9.30)		前 中 間 期 (2001.4.1~2001.9.30)		増 減		前 期 (2001.4.1~2002.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	79,285	100.0	79,158	100.0	126	0.2	142,099	100.0
売 上 原 価	36,968	46.6	37,204	47.0	236		68,146	48.0
売 上 総 利 益	42,317	53.4	41,954	53.0	363	0.9	73,953	52.0
販売費及び一般管理費	37,220	47.0	36,649	46.3	571		67,583	47.5
営 業 利 益	5,096	6.4	5,304	6.7	207	3.9	6,369	4.5
営 業 外 収 益	425	0.5	314	0.4	111		849	0.6
受取利息及び配当金	126		133		6		222	
持分法による投資利益	121		89		31		125	
雑 収 入	176		90		85		501	
営 業 外 費 用	437	0.5	208	0.3	229		365	0.3
支 払 利 息	47		52		4		94	
雑 支 出	389		155		234		271	
経 常 利 益	5,083	6.4	5,409	6.8	326	6.0	6,853	4.8
特 別 利 益	919	1.2	11	0.0	907		32	0.0
貸倒引当金戻入額	19		11		8		27	
固定資産売却益	365		0		365		5	
投資有価証券売却益	22		-		22		-	
退職給付制度改定特別利益	511		-		511		-	
特 別 損 失	3,344	4.2	1,137	1.4	2,207		4,035	2.8
たな卸資産廃棄損	508		248		259		638	
固定資産処分損	76		52		24		290	
投資有価証券売却損	-		37		37		38	
投資有価証券評価損	7		646		639		2,903	
ゴルフ会員権評価損	29		152		122		165	
退職給付制度改定特別損失	2,723		-		2,723		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,658	3.4	4,284	5.4	1,626	38.0	2,850	2.0
法人税、住民税及び事業税	965	1.2	2,369	3.0	1,404		1,629	1.1
法人税等調整額	216	0.3	512	0.7	729		291	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,476	1.9	2,427	3.1	951	39.2	1,512	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 (2002.4.1~2002.9.30)	前 中 間 期 (2001.4.1~2001.9.30)	増 減	前 期 (2001.4.1~2002.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,520	8,520	-	8,520
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	8,520	8,520	-	8,520
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	32,034	31,354	679	31,354
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,476	2,427	951	1,512
中 間 (当 期) 純 利 益	1,476	2,427	951	1,512
利 益 剰 余 金 減 少 高	828	833	4	833
配 当 金	772	772	0	772
取 締 役 賞 与 金	55	60	4	60
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	32,682	32,948	266	32,034

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 (2002.4.1~2002.9.30)	前 中 間 期 (2001.4.1~2001.9.30)	増 減	前 期 (2001.4.1~2002.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,658	4,284	1,626	2,850
減 価 償 却 費	1,851	1,867	16	3,835
賞与引当金の増減額	40	45	4	17
退職給付引当金の増減額	4,328	276	4,604	514
前払年金費用の増減額	1,510	-	1,510	730
未払金の増減額	2,496	1,943	552	498
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	1,761	-	1,761	-
未収入金の増減額	1,031	2,239	1,207	369
受取利息及び配当金	126	133	6	222
支 払 利 息	47	52	4	94
為 替 差 損 益	18	16	2	311
持分法による投資利益	121	89	31	125
ゴルフ会員権評価損	29	152	122	165
有価証券評価損	7	646	639	2,903
固定資産売却益	365	0	365	5
固定資産処分損	76	52	24	290
売上債権の増減額	1,788	5,430	3,641	2,227
たな卸資産の増減額	1,042	1,548	506	608
仕入債務の増減額	3,835	8,011	4,175	1,186
未払消費税等の増減額	87	153	241	195
その他の増減額	832	201	1,033	836
役員賞与の支払額	55	60	4	60
小 計	4,608	7,770	3,162	13,010
利息及び配当金の受取額	304	172	131	230
利息の支払額	7	52	45	91
法人税等の支払額	502	1,221	719	2,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,403	6,669	2,265	10,875
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-	-	-	956
定期預金の払戻による収入	540	-	540	371
有価証券の取得による支出	17	2,009	1,991	3,138
有価証券の売却による収入	479	463	16	2,487
固定資産の取得による支出	2,097	2,790	692	4,336
固定資産の売却による収入	447	36	410	54
貸付金の回収による収入	99	40	59	40
その他の投資等の増減額	116	17	98	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	664	4,276	3,612	5,444
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の借入による収入	1,206	4,824	3,618	8,848
借入金の返済による支出	1,206	4,822	3,616	8,858
配当金支払額	772	772	0	772
自己株式の取得及び売却による増減額	1	0	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	770	3	784
現金及び現金同等物換算差額	56	17	73	21
現金及び現金同等物の増加額	3,021	1,605	1,416	4,624
現金及び現金同等物期首残高	16,970	12,345	4,624	12,345
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	19,992	13,950	6,041	16,970

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- (2) 非連結子会社 2社

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用範囲に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 1社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 3社

非連結子会社2社及び関連会社1社は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間事業年度に関する事項

連結子会社のうちカゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、東京職域販売㈱、㈱名古屋サービス及びサウンドフーズ㈱の中間決算日は8月末日であり、KAGOME INC.の中間決算日は6月末日であります。

持分法適用会社である台湾カゴメ㈱の中間決算日は6月末日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として総平均法による低価法
有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法
	ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
	なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産	定額法
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象取引 外貨建予定取引

ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 退職給付会計

確定拠出年金導入

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2002年8月に退職一時金制度の一部、適格年金制度及び企業独自の厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として2,723百万円計上されております。

厚生年金基金解散

当社及び国内連結子会社は、2002年8月に厚生年金基金の代行部分を返上し、解散いたしました。

本移行に伴う影響額は、特別利益として511百万円計上されております。

(中間連結貸借対照表注記)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,647	44,179	44,511
2. 債権の一部譲渡による売掛金の減少額	13,038	9,529	9,024
3. 偶発債務(債務保証)			
従業員住宅資金借入	101	118	109
(有)世羅菜園 銀行借入	385	400	392
4. 自己株式の数	3,915株	381株	2,451株
5. 中間期末(期末)日満期手形			
中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、前中間期末(期末)の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末(期末)日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			
受 取 手 形	-	61	103
6. 当座貸越契約及びコミットメント契約			
当座貸越極度額及び			
貸出コミットメントの総額	32,700	31,700	32,700
借入実行残高	-	-	-
差 引 額	32,700	31,700	32,700

(中間連結損益計算書注記)

	当 中 間 期	前 中 間 期	(単位：百万円) 前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
販 売 手 数 料	2,817	2,852	4,958
販 売 促 進 費	16,750	15,763	28,734
広 告 宣 伝 費	2,833	3,452	5,695
運 賃 ・ 保 管 料	4,205	4,245	7,655
給 料 ・ 賃 金	3,264	3,263	6,393
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,047	1,020	1,095
退 職 給 付 費 用	213	268	536
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	37	76	153
減 価 償 却 費	558	561	1,171
販売費に属する費用の割合	84%	84%	83%
一般管理費に属する費用の割合	16%	16%	17%
2. 研究開発費の総額	1,001	968	2,011
3. 受取利息及び配当金の内訳			
受 取 利 息	30	67	106
有 価 証 券 利 息	7	7	15
受 取 配 当 金	89	58	99
4. 固定資産売却益の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	11	-	-
土 地	354	-	5
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	0	0	0

	当 中 間 期	前 中 間 期	(単位：百万円) 前 期
5. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	53	3	62
機械装置及び運搬具	15	43	218
工具・器具及び備品他	7	4	9
6. ゴルフ会員権評価損の内訳			
減損処理額	5	37	38
貸倒引当繰入額	24	114	127

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
現金及び預金	2,665	7,878	1,372
有価証券	18,326	8,076	17,195
計	20,992	15,954	18,568
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	599
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	999	2,004	998
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	19,992	13,950	16,970

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末	前中間期末	増	減	前期末
取得価額相当額	4,780	4,122		658	4,898
減価償却累計額相当額	2,329	2,110		219	2,437
中間期末(期末)残高相当額	2,451	2,011		439	2,461

(注) 前中間期末取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末	前中間期末	増	減	前期末
1年内	1,054	873		181	1,026
1年超	1,467	1,138		328	1,504
合計	2,521	2,011		509	2,530

(注) 前中間期末未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増	減	前期
支払リース料	644	446		198	1,227
減価償却費相当額	763	446		317	1,123
支払利息相当額	60	-		60	107

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

（単位：百万円）

	当中間期末	前中間期末	増	減	前 期 末
取 得 価 額	553	691		137	568
減 価 償 却 累 計 額	303	353		49	309
中間期末（期末）残高	249	337		87	258

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間期末	前中間期末	増	減	前 期 末
1 年 内	116	176		60	118
1 年 超	162	249		86	168
合 計	278	425		147	287

（注）前中間期末未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

（単位：百万円）

	当 中 間 期	前 中 間 期	増	減	前 期
受 取 リ ー ス 料	88	95		7	177
減 価 償 却 費	60	48		11	121
受 取 利 息 相 当 額	27	-		27	59

(4) 利息相当額の算出方法

利息相当額の配分方法は、利息法によっております。

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)		
		当中間期	前中間期	前 期
繰延税金資産（流動）	賞与引当金損金算入限度超過額	499	383	427
	未払事業税否認額	83	196	35
	確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	338	-	-
	その他	138	124	135
	合 計	1,060	704	598
繰延税金資産（固定）	退職給付引当金損金算入限度超過額	136	1,479	1,570
	退職給付信託設定額	633	633	633
	役員退職慰労引当金否認額	148	142	150
	ソフトウェア費用	131	203	276
	その他有価証券評価差額金	2	155	1
	確定拠出年金移行に伴う未払金(長期)	338	-	-
	その他	296	196	198
合 計	1,688	2,810	2,830	
繰延税金負債（固定）との相殺	1,057	807	1,579	
繰延税金資産（固定）の純額	631	2,003	1,250	
繰延税金負債（固定）	退職給付信託設定益	177	177	177
	前払年金費用	-	298	601
	特別償却準備金	84	91	73
	固定資産圧縮積立金	283	181	176
	その他有価証券評価差額金	594	166	663
	その他	60	34	40
	合 計	1,199	949	1,732
繰延税金資産（固定）との相殺	1,057	807	1,579	
繰延税金負債（固定）の純額	142	142	152	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.6%	41.6%	41.6%
(調整)住民税均等割額	1.0	0.6	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.0	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6	1.8
その他	0.3	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	43.3%	46.9%

7.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日				
	食 品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,465	1,820	79,285	-	79,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	6,115	6,147	(6,147)	-
計	77,496	7,935	85,432	(6,147)	79,285
営 業 費 用	72,743	7,592	80,336	(6,147)	74,189
営 業 利 益	4,753	343	5,096	-	5,096

(単位：百万円)

	前 中 間 期 自 2001年4月1日 至 2001年9月30日				
	食 品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,141	2,017	79,158	-	79,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	6,184	6,204	(6,204)	-
計	77,161	8,201	85,363	(6,204)	79,158
営 業 費 用	72,188	7,825	80,013	(6,159)	73,854
営 業 利 益	4,973	376	5,349	(45)	5,304

(単位：百万円)

	前 期 自 2001年4月1日 至 2002年3月31日				
	食 品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,370	3,728	142,099	-	142,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	10,869	10,911	(10,911)	-
計	138,412	14,597	153,010	(10,911)	142,099
営 業 費 用	132,611	14,030	146,641	(10,911)	135,729
営 業 利 益	5,801	567	6,369	-	6,369

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

食 品 飲料、食品、業務用、通販、生鮮野菜等

そ の 他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	前中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	増減	前期 (2001.4.1~2002.3.31)
飲料	16,115	16,707	592	26,579
食品	4,919	4,824	95	9,524
業務用	5,235	4,910	325	9,590
その他	299	245	53	353
食品セグメント合計	26,569	26,688	118	46,049

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	前中間期 (2001.4.1~2001.9.30)	増減	前期 (2001.4.1~2002.3.31)	
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	48,003	50,430	2,426	82,971
	計	-	-	-	-
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	48,003	50,430	2,426	82,971
	計	16,555	15,156	1,399	32,048
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	-	-	-	-
	計	10,679	10,093	585	20,582
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	-	-	-	-
	計	2,226	1,460	765	2,768
食品セグメント小計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	31	20	10	42
	計	2,257	1,481	776	2,810
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	77,465	77,141	324	138,370
	計	31	20	10	42
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	77,496	77,161	334	138,412
	計	1,512	1,679	166	3,113
その他セグメント小計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,803	5,878	74	10,260
	計	7,315	7,557	241	13,374
セグメント売上高	外部顧客に対するもの セグメント間取引	307	338	30	614
	計	312	305	6	608
セグメント間取引	外部顧客に対するもの セグメント間取引	620	644	24	1,223
	計	1,820	2,017	197	3,728
連結売上高	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,115	6,184	68	10,869
	計	7,935	8,201	265	14,597
セグメント売上高	85,432	85,363	69	153,010	
セグメント間取引	6,147	6,204	57	10,911	
連結売上高	79,285	79,158	126	142,099	

(注) 食品セグメントの各事業の内容は、次の通りであります。

- 飲料事業 … 一般家庭向け飲料、贈答用セット商品
- 食品事業 … 一般家庭向け加工食品
- 業務用事業 … 業務用市場向け加工食品・飲料
- その他事業 … カゴメ健康直送便（通信販売）、生鮮トマト、レストラン事業等

9. 有 価 証 券

(当中間期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末 (2002.9.30現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,406	5,827	1,421
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	4,506	5,927	1,421

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	当中間期末 (2002.9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,794
そ の 他	18,326
合 計	20,121

(前中間期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前 中 間 期 末 (2001.9.30現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	7,098	7,122	23
(2) 債 券			
社 債	17	20	2
(3) そ の 他	100	100	0
合 計	7,215	7,242	26

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	前中間期末 (2001.9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	562
そ の 他	9,152
合 計	9,715

(前期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前 期 末 (2002.3.31現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,845	6,435	1,590
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	4,945	6,536	1,591

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	前 期 末 (2002.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,847
そ の 他	17,195
合 計	19,043

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替先物予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替先物予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

2002年3月期 実績

上期実績	79,158	5.7%	5,304	1.0%	5,409	0.4%	2,427	137.8%
下期実績	62,940	4.3%	1,065	33.1%	1,443	42.4%	914	82.2%
年度実績	142,099	5.1%	6,369	3.5%	6,853	7.0%	1,512	191.6%

2003年3月期 業績予想 (2002年4月24日)

上期予想	83,000	4.9%	5,600	5.6%	5,600	3.5%	2,000	17.6%
下期予想	66,000	4.9%	1,500	40.8%	1,500	3.9%	700	176.5%
年度予想	149,000	4.9%	7,100	11.5%	7,100	3.6%	2,700	78.5%

2002年9月期 業績予想修正 (2002年10月21日)

上期予想	79,280	0.2%	5,090	4.0%	5,080	6.1%	1,470	39.4%
------	--------	------	-------	------	-------	------	-------	-------

2003年3月期 中間期実績 業績予想 (今回公表)

上期実績	79,285	0.2%	5,096	3.9%	5,083	6.0%	1,476	39.2%
下期予想	64,714	2.8%	803	24.5%	816	43.4%	123	113.5%
年度予想	144,000	1.3%	5,900	7.4%	5,900	13.9%	1,600	5.8%
前上期実績比増減	126		207		326		951	
当初上期予想比増減	3,714	4.5%	503	9.0%	516	9.2%	523	26.2%

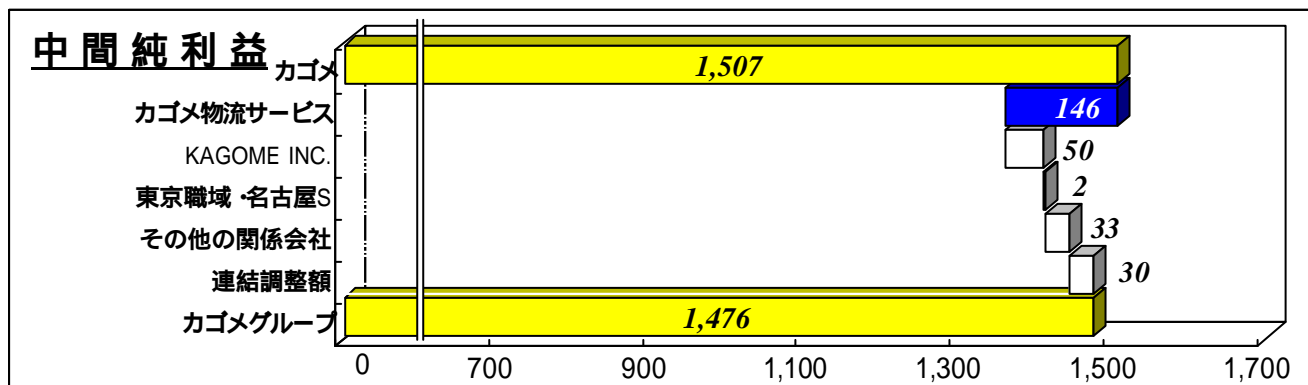
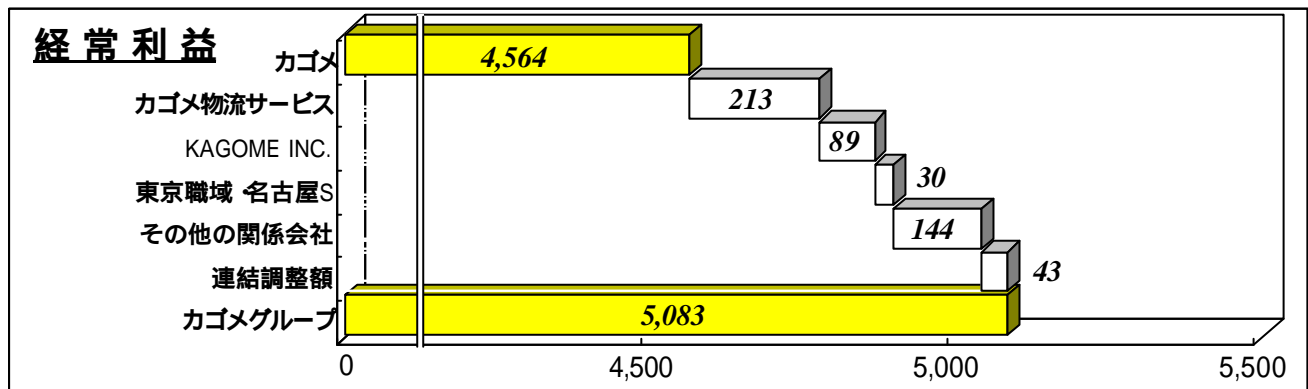
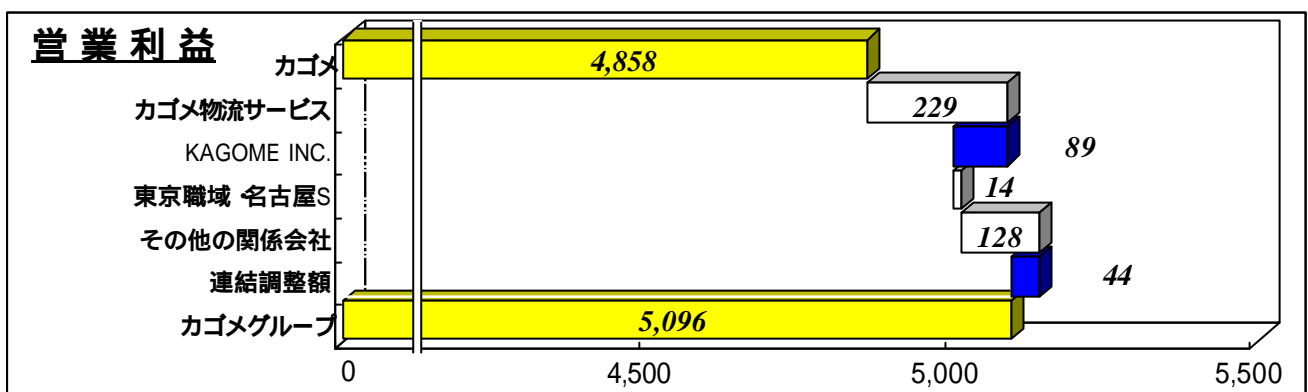
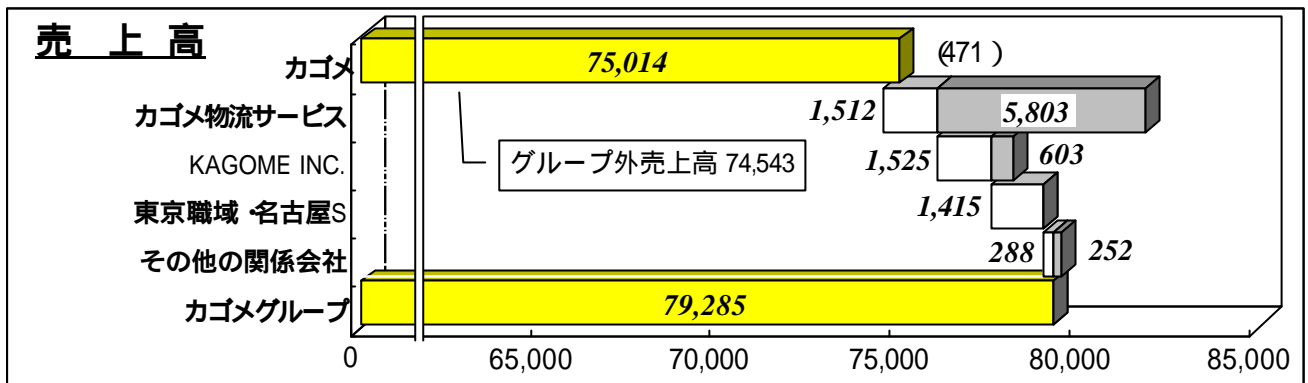
2. 連単倍率

(単位:倍)

	2000/9期	2001/9期	2002/9期	2001/3期	2002/3期	2003/3期 予想
売上高	1.05	1.05	1.06	1.06	1.06	1.06
営業利益	1.09	1.05	1.05	1.14	1.07	1.07
経常利益	1.09	1.07	1.11	1.13	1.12	1.15
中間(当期)利益	1.15	1.09	0.98	1.47	1.39	1.07

3. 2002年9月期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位:百万円)



KAGOME INC. からのトマトペースト原料の購入に伴う長期為替予約に係る2002年9月期の会計処理

[KAGOME INC. 売上高	116百万円	/	為替差益	116百万円]
[KAGOME INC. 売上高	491百万円	/	カゴメ仕入高	491百万円]

4. <連・単> B/S、P/Lの主な明細

2002/9期 (百万円)	2001/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2002/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

資産の部

流動資産

カゴメ	61,872	61,418	454	55,139	
子会社	5,808	6,166	357	4,574	
連結修正	4,628	5,068	440	3,856	
カゴメグループ	63,053	62,516	537	55,857	

手元流動性

現金・預金	1,432	6,363	4,930	959	
有価証券	18,326	8,076	10,250	17,195	
カゴメ	19,759	14,439	5,319	18,155	
現金・預金	1,232	1,515	282	413	
有価証券	-	-	-	-	
子会社	1,232	1,515	282	413	
現金・預金	-	-	-	-	
有価証券	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
現金・預金	2,665	7,878	5,213	1,372	
有価証券	18,326	8,076	10,250	17,195	
カゴメグループ	20,992	15,954	5,037	18,568	

受取手形及び売掛金

受取手形	644	884	239	665	
売掛金	14,596	20,146	5,550	13,185	
カゴメ	15,241	21,031	5,789	13,850	
受取手形	201	207	5	129	
売掛金	1,796	1,836	40	1,504	
子会社	1,997	2,044	46	1,633	
受取手形	-	14	14	166	
売掛金	1,118	1,032	86	986	
連結修正	1,118	1,047	71	1,153	
カゴメグループ	16,120	22,027	5,907	14,331	

たな卸資産

商品・製品	5,716	6,437	720	4,358	
原材料	5,641	6,324	682	5,776	
仕掛品	160	255	94	254	
貯蔵品	236	195	40	197	
カゴメ	11,755	13,213	1,458	10,587	
商品・製品	464	382	82	512	
原材料	759	1,286	527	1,476	
仕掛品	632	0	631	0	
貯蔵品	0	1	1	2	
子会社	1,856	1,671	185	1,991	
商品・製品	46	37	8	43	
原材料	19	42	23	31	
仕掛品	-	-	-	-	
貯蔵品	-	8	8	-	
連結修正	65	89	23	74	
カゴメグループ	13,546	14,795	1,249	12,503	

繰延税金資産

カゴメ	950	599	350	486	
子会社	88	89	0	91	
連結修正	21	15	5	20	
カゴメグループ	1,060	704	355	598	

2002/9期 (百万円)	2001/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2002/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他の流動資産

短期貸付金	1,970	2,341	370	1,745	
前渡金	932	880	51	628	
前払費用	1,018	533	485	211	
未収入金	3,244	4,148	904	2,252	
その他	121	18	102	8	
カゴメ	7,287	7,923	635	4,846	
短期貸付金	550	650	100	250	
前渡金	-	-	-	-	
前払費用	15	14	1	25	
未収入金	67	53	14	68	
その他	13	144	130	86	
子会社	647	863	215	430	
短期貸付金	2,520	2,991	470	1,995	
前渡金	925	874	51	571	
前払費用	-	-	-	-	
未収入金	30	81	51	71	
その他	-	18	18	-	
連結修正	3,476	3,965	489	2,637	
カゴメグループ	4,458	4,820	361	2,639	

貸倒引当金

カゴメ	20	67	46	43	
子会社	14	16	2	11	
連結修正	11	18	6	13	
カゴメグループ	23	65	42	41	

固定資産

カゴメ	36,898	39,846	2,947	38,895	
子会社	6,408	6,718	310	6,726	
連結修正	2,532	2,569	36	2,488	
カゴメグループ	40,774	43,994	3,220	43,133	

有形固定資産

期首	23,978	23,672	306	23,672	
取得	2,285	2,197	88	3,668	
除売却却	132	59	72	296	
減価償却費	1,460	1,503	42	3,066	
カゴメ	24,671	24,306	364	23,978	
期首	4,559	4,551	7	4,551	
取得	225	281	55	484	
除売却却	27	29	1	42	
減価償却費	270	268	2	560	
その他	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	92	72	164	126	
子会社	4,395	4,607	212	4,559	
期首	39	39	-	39	
取得	5	-	5	-	
除売却却	5	-	5	-	
減価償却費	-	-	-	-	
連結修正	39	39	-	39	
期首	28,498	28,184	314	28,184	
取得	2,506	2,478	28	4,153	
除売却却	154	88	65	339	
減価償却費	1,731	1,771	40	3,626	
その他	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	92	72	164	126	
カゴメグループ	29,027	28,874	152	28,498	

2002/9期 (百万円)	2001/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2002/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

無形固定資産

カゴメ	693	686	6	714	
子会社	32	36	4	35	
連結調整	-	-	-	-	
カゴメグループ	725	722	2	749	

投資その他の資産

カゴメ	11,534	14,853	3,319	14,202	
子会社	1,980	2,073	93	2,132	
連結調整	2,492	2,529	36	2,448	
カゴメグループ	11,021	14,397	3,375	13,886	

投資有価証券

カゴメ	9,187	10,326	1,139	9,792	
子会社	622	683	61	634	
連結修正	2,087	2,127	39	2,043	
カゴメグループ	7,721	8,882	1,160	8,384	

繰延税金資産

カゴメ	414	1,869	1,455	1,129	
子会社	216	133	83	121	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	631	2,003	1,371	1,250	

その他

長期貸付金	-	-	-	-	
長期前払費用	190	129	61	97	
敷金	792	793	0	800	
会員権	418	430	12	418	
保険積立金	568	610	42	610	
前払年金費用	-	716	716	1,389	
その他	157	145	11	150	
カゴメ	2,127	2,827	699	3,467	
長期貸付金	956	996	40	1,055	
長期前払費用	3	0	2	1	
敷金	170	164	5	166	
会員権	28	34	5	34	
保険積立金	-	-	-	-	
前払年金費用	-	62	62	121	
その他	4	6	1	5	
子会社	1,162	1,264	102	1,383	
長期貸付金	-	-	-	-	
長期前払費用	-	-	-	-	
敷金	405	402	2	405	
会員権	-	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	-	
前払年金費用	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
連結修正	405	402	2	405	
カゴメグループ	2,885	3,689	804	4,445	

貸倒引当金

カゴメ	195	170	25	186	
子会社	21	7	13	7	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	216	177	39	194	

2002/9期 (百万円)	2001/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2002/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

資産合計

カゴメ	98,771	101,265	2,493	94,035	
子会社	12,217	12,884	667	11,301	
連結修正	7,160	7,638	477	6,345	
カゴメグループ	103,827	106,511	2,683	98,991	

負債の部

流動負債

カゴメ	37,233	37,171	62	29,859	
子会社	6,306	6,771	464	4,946	
連結修正	4,595	4,998	402	3,790	
カゴメグループ	38,945	38,944	0	31,015	

支払手形及び買掛金

支払手形	2,871	3,358	487	2,693	
買掛金	12,995	15,450	2,454	9,560	
カゴメ	15,867	18,809	2,942	12,254	
支払手形	209	295	85	197	
買掛金	884	877	6	627	
子会社	1,093	1,173	79	824	
支払手形	-	-	-	-	
買掛金	184	213	28	138	
連結修正	184	213	28	138	
カゴメグループ	16,776	19,769	2,992	12,940	

短期借入金

カゴメ	550	662	112	250	
子会社	1,970	2,341	370	1,745	
連結修正	2,520	2,991	470	1,995	
カゴメグループ	-	12	12	-	

未払金

カゴメ	10,512	8,574	1,938	7,275	
子会社	2,038	2,038	0	1,465	
連結修正	964	901	62	918	
カゴメグループ	11,586	9,711	1,874	7,822	

未払法人税等

カゴメ	813	2,143	1,330	279	
子会社	35	109	73	105	
連結修正	-	2	2	-	
カゴメグループ	848	2,250	1,401	385	

2002/9期 (百万円)	2001/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2002/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

設備関係支払手形	571	716	145	533	
未払費用	291	215	76	159	
前受金	6	12	6	6	
預り金	127	203	76	203	
その他	132	119	13	142	
カゴメ	1,129	1,267	138	1,044	
設備関係支払手形	2	-	2	-	
未払費用	30	21	8	14	
前受金	925	874	51	571	
預り金	20	15	5	16	
その他	71	75	3	80	
子会社	1,050	986	64	682	
設備関係支払手形	-	14	14	166	
未払費用	-	-	-	-	
前受金	925	874	51	571	
預り金	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
連結修正	925	889	36	737	
カゴメグループ	1,254	1,364	110	989	

固定負債

カゴメ	17,489	20,421	2,932	20,716	
子会社	1,211	1,282	70	1,315	
連結修正	421	418	2	421	
カゴメグループ	18,279	21,284	3,005	21,609	

転換社債

カゴメ	14,541	14,541	-	14,541	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	14,541	14,541	-	14,541	

繰延税金負債

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	158	159	0	169	
連結修正	16	16	-	16	
カゴメグループ	142	142	0	152	

退職給付引当金

カゴメ	1,473	5,437	3,964	5,659	
子会社	283	410	126	426	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	1,757	5,847	4,090	6,085	

役員退職慰労引当金

カゴメ	332	265	67	339	
子会社	18	20	1	23	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	351	285	65	362	

2002/9期 (百万円)	2001/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2002/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

確定拠出年金移行に伴う未払金	816	-	816		
受 入 敷 金	294	147	147	146	
長 期 前 受 収 益	30	29	1	30	
カゴメ	1,142	177	964	177	
確定拠出年金移行に伴う未払金	65	-	65	-	
受 入 敷 金	684	693	8	696	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	-	
子会社	750	693	57	696	
確定拠出年金移行に伴う未払金	-	-	-	-	
受 入 敷 金	405	402	2	405	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	-	
連結修正	405	402	2	405	
カゴメグループ	1,487	468	1,018	468	

負債合計

カゴメ	54,723	57,592	2,869	50,575	
子会社	7,518	8,054	535	6,261	
連結修正	5,016	5,416	399	4,212	
カゴメグループ	57,224	60,229	3,005	52,625	

資本の部

資本金

カゴメ	4,772	4,772	-	4,772	
子会社	2,280	2,280	-	2,280	
連結修正	2,280	2,280	-	2,280	
カゴメグループ	4,772	4,772	-	4,772	

資本剰余金

カゴメ	8,520	8,520	-	8,520	
子会社	22	22	-	22	
連結修正	22	22	-	22	
カゴメグループ	8,520	8,520	-	8,520	

利益剰余金

カゴメ	30,128	30,595	466	29,446	
子会社	2,223	2,117	106	2,306	
連結修正	330	236	93	281	
カゴメグループ	32,682	32,948	266	32,034	

その他有価証券評価差額金

カゴメ	631	214	846	723	
子会社	198	230	31	205	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	829	15	814	928	

為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	26	179	205	223	
連結修正	170	153	16	110	
カゴメグループ	197	25	222	113	

自己株式

カゴメ	4	0	3	2	
子会社	-	-	-	-	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	4	0	3	2	

2002/9期 (百万円)	2001/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2002/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

資本合計

カゴメ	44,048	43,672	376	43,459	
子会社	4,698	4,830	131	5,039	
連結修正	2,143	2,221	77	2,133	
カゴメグループ	46,603	46,281	321	46,365	

負債・資本合計

カゴメ	98,771	101,265	2,493	94,035	
子会社	12,217	12,884	667	11,301	
連結修正	7,160	7,638	477	6,345	
カゴメグループ	103,827	106,511	2,683	98,991	

2002/9期 (百万円)	2001/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2002/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

売上高

飲料	47,004	49,552	2,547	81,255	
食品	16,559	15,155	1,404	32,044	
業務用	9,153	9,017	135	17,793	
生鮮・通販、その他	2,296	1,536	760	2,915	
食品セグメント	75,014	75,261	247	134,009	
その他	105	109	3	218	
カゴメ	75,120	75,370	250	134,227	
飲料	1,415	1,389	25	2,605	
食品	-	-	-	-	
業務用	2,128	1,921	207	4,048	
生鮮・通販、その他	50	53	3	103	
食品セグメント	3,593	3,364	229	6,757	
その他	7,806	8,064	257	14,517	
子会社	11,400	11,428	27	21,274	
飲料	415	511	95	890	
食品	3	1	5	4	
業務用	603	845	242	1,259	
生鮮・通販、その他	120	128	8	250	
食品セグメント	1,142	1,484	341	2,395	
その他	6,092	6,155	63	11,007	
グループ内取引	7,235	7,640	404	13,403	
カゴメグループ	79,285	79,158	126	142,099	

売上原価

カゴメ	34,487	35,172	685	63,510	
子会社	10,180	10,195	14	19,053	
グループ内取引	7,700	8,163	463	14,418	
カゴメグループ	36,968	37,204	236	68,146	
(原価率)	(46.6%)	(47.0%)	(0.4%)	(48.0%)	

販売費及び一般管理費

販売手数料	2,641	2,674	33	4,629	
販売促進費	16,845	15,863	982	28,940	
広告宣伝費	2,847	3,467	620	5,725	
運賃・保管料	4,324	4,289	34	7,757	
給料・賃金	2,646	2,619	26	5,161	
その他	6,529	6,227	302	12,551	
カゴメ	35,834	35,142	692	64,766	
販売手数料	176	185	9	341	
販売促進費	41	41	0	81	
広告宣伝費	2	2	0	5	
運賃・保管料	0	0	0	0	
給料・賃金	296	280	16	574	
その他	420	417	2	816	
子会社	937	928	9	1,818	
販売手数料	-	8	8	12	
販売促進費	135	141	5	286	
広告宣伝費	16	17	0	35	
運賃・保管料	118	44	74	102	
給料・賃金	321	363	41	657	
その他	398	426	28	777	
グループ内取引	448	579	130	998	
カゴメグループ	37,220	36,649	571	67,583	
(販管費率)	(47.0%)	(46.3%)	(+0.7%)	(47.5%)	

2002/9期 (百万円)	2001/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2002/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

営業外収益

カゴメ	339	268	71	511	
子会社	234	166	67	421	
グループ内取引	148	121	27	83	
カゴメグループ	425	314	111	849	

受取利息及び配当金

受取利息	11	37	25	64	
有価証券利息	6	6	0	14	
受取配当金	183	165	17	206	
カゴメ	201	210	8	286	
受取利息	26	52	26	88	
有価証券利息	0	1	0	1	
受取配当金	15	10	4	11	
子会社	42	64	22	101	
受取利息	7	23	15	46	
有価証券利息	-	-	-	-	
受取配当金	109	118	8	118	
グループ内取引	117	141	24	164	
カゴメグループ	126	133	6	222	

持分法による投資利益

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	-	-	-	-	
グループ内取引	121	89	31	125	
カゴメグループ	121	89	31	125	

雑収入

貸借収入	7	1	5	6	
為替差益	-	-	-	108	
その他	131	56	74	109	
カゴメ	138	58	79	224	
貸借収入	0	0	0	0	
為替差益	165	80	85	203	
その他	25	21	4	116	
子会社	191	102	89	319	
貸借収入	-	-	-	-	
為替差益	146	64	82	-	
その他	6	5	0	43	
グループ内取引	153	69	83	43	
カゴメグループ	176	90	85	501	

2002/9期 (百万円)	2001/9期 (百万円)	増減 (百万円)	2002/3期 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

営業外費用

カゴメ	576	258	318	336	
子会社	37	36	0	62	
グループ内取引	176	87	89	33	
カゴメグループ	437	208	229	365	

支払利息

支 払 利 息	0	0	0	1	
社 債 利 息	40	40	-	79	
カゴメ	40	40	0	81	
支 払 利 息	15	35	19	59	
社 債 利 息	-	-	-	-	
子会社	15	35	19	59	
支 払 利 息	7	23	15	46	
社 債 利 息	-	-	-	-	
グループ内取引	7	23	15	46	
カゴメグループ	47	52	4	94	

雑支出

為 替 差 損 益	146	64	82	178	
そ の 他	389	154	235	76	
カゴメ	536	218	318	255	
為 替 差 損 益	-	-	-	-	
そ の 他	22	1	20	2	
子会社	22	1	20	2	
為 替 差 損 益	146	64	82	-	
そ の 他	21	0	21	13	
グループ内取引	168	63	104	13	
カゴメグループ	389	155	234	271	